

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	江守グループホールディングス株式会社
【英訳名】	EMORI GROUP HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 清隆
【本店の所在の場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-9963(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安磨
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-9963(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安磨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	150,031,859	185,351,240	208,926,721
経常利益 (千円)	4,017,883	2,931,772	5,410,315
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	2,590,224	43,976,118	3,323,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,399,186	45,216,905	7,485,048
純資産額 (千円)	20,485,545	23,424,517	22,571,276
総資産額 (千円)	85,322,421	74,881,742	102,152,251
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	229.74	3,566.11	288.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	31.3	22.1

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	73.47	3,645.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第58期第3四半期連結累計期間及び第58期の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の四半期報告書及び有価証券報告書については、平成27年3月16日に提出しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、「商社」セグメントにおいて平成26年9月にEMORI VIETNAM CO.,LTD が設立されております。この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社1社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、貸倒引当金462億5百万円を特別損失に繰入れ、439億76百万円の四半期純損失を計上した結果、234億24百万円の大幅な債務超過となっております。また、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、中国子会社における大口得意先からの売掛金の入金遅延が今後も継続した場合に、当該借入金の返済に支障をきたすおそれがあります。さらに、財政状態の悪化を受けて、連結子会社の一部の取引金融機関との借入契約に関する財務制限条項に抵触する可能性があります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載のとおりであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢が改善傾向にあり、緩やかな景気の回復基調が続きました。一方、当社の主力市場である中国においては、不動産開発投資や製造業の設備投資につき減速傾向に歯止めがかからず、景気の先行き懸念がより強まっております。ASEANについては、輸出や個人消費に改善もみられますが、総じて景気に減速感がみられました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「商社」セグメントでは、日本については堅調に推移したものの、中国においては経済の減速傾向が続く中、主要得意先の所属する特定の業界（金属資源等）が金融引き締めの影響を受け、顧客の資金繰りの悪化が見られました。これを受け、売上債権の回収可能性に疑義が生じたため、主要得意先に対する貸倒引当金につき大幅な積み増しを行わざるを得ない状況となりました。結果、中国子会社において当第3四半期連結累計期間で462億5百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上することとなりました。「情報」セグメントでは、国内のソフトウェア投資が緩やかに増加していることを受けて、利益率の高い受託開発案件を受注・検収に繋げた結果、増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,853億51百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は41億12百万円（同1.2%増）、経常利益は29億31百万円（同27.0%減）、四半期純損失は439億76百万円（前年同四半期は四半期純利益25億90百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前第3四半期連結累計期間のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

#### 商社

当第3四半期連結累計期間の商社セグメント全体の売上高は1,786億61百万円（同23.8%増）、セグメント利益（営業利益）は41億80百万円（同3.7%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントを基にした法人所在地別の業績概要は、以下のとおりであります。

#### <日本>

当第3四半期連結累計期間の売上高は380億59百万円（同1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は10億78百万円（同9.8%減）となりました。

スマートフォンや白物家電の関連部品の売上が堅調に推移し、売上高は微増となりました。一方、新基幹システムの導入に伴い減価償却費や保守料が増加し、セグメント利益は減益となりました。

< 中国 >

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,434億98百万円(同28.8%増)、セグメント利益(営業利益)は30億16百万円(同5.0%減)となりました。

取引先の信用リスク増加等を受けて、第2四半期において売上債権に対して計上した貸倒引当金繰入額8億57百万円につき、当第3四半期で大幅に積み増しせざるを得ない状況となりました。具体的には、大口得意先の債務者区分および引当率を見直したほか、担保等の価値や取引信用保険の付保状況についても精査し、引当金の追加計上を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間で貸倒引当金繰入額462億5百万円を特別損失に計上することとなりました。なお、セグメント利益(営業利益)は、30億16百万円となっておりますが、このセグメント利益の計算に際しては、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額462億5百万円が含まれておりません。実質的には商社・中国セグメントでは大幅な損失となっております。

< ASEAN他 >

当第3四半期連結累計期間の売上高は218億99百万円(同82.5%増)、セグメント利益(営業利益)は52百万円(前年同四半期はセグメント損失36百万円)となりました。

シンガポール子会社が中国子会社の資源関連の輸出入に介在した結果、増収増益となりました。

情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は42億32百万円(同28.1%増)、セグメント利益(営業利益)は7億30百万円(同64.8%増)となりました。

第1四半期において消費税増税対応案件を多く検収し業績を押し上げたことに加え、流通業界向けのシステムを中心として受託開発案件の引き合いが活発にあり、大幅な増収増益となりました。

その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は30億52百万円(同9.2%増)、セグメント利益(営業利益)は90百万円(同99.9%増)となりました。

太陽光関連およびグループ内施設工事の増加が業績に寄与し、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ272億70百万円減少し、748億81百万円となりました。流動資産は、回収遅延債権の流動資産から固定資産への振替えなどにより381億93百万円減少しました。固定資産は、貸倒引当金控除後の破産更生債権等の残高が増加したことなどにより109億22百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ187億25百万円増加し、983億6百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより134億48百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより52億76百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ459億95百万円減少し、結果として234億24百万円の大幅な債務超過となりました。これは、主として中国子会社において貸倒引当金を大幅に積み増したことを受け、利益剰余金が447億53百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、まずは商社・中国セグメントにおける事業（以下、中国事業という）の見直しが急務と考えております。当第3四半期連結累計期間における大幅な貸倒引当金繰入額の計上は、主として中国現地企業へ金属資源等を販売したことによる売上債権から生じているため、このような取引は大幅に縮小いたします。これに代わり、今後の中国事業は主に日系企業への電子材料部品や化学品の販売等を事業の中心に据えてまいります。結果として2015年度の商社・中国セグメントは、大幅な減収となる見通しですが、日系企業を中心とした顧客層への変化に伴い売上債権の回収遅延や貸倒れの発生が大幅に減少することが見込まれます。また、中国事業で生じた多額の遅延債権については、事業の縮小後も回収の努力を続けてまいります。さらに、事業の大幅な縮小に伴い、子会社や支店の統廃合、人員削減といったリストラクチャリングによって、固定費の大幅な削減も併せて実施してまいります。上記施策を実施することにより、2016年度には中国事業の損益及び営業キャッシュ・フローの大幅改善を目指しております。

グループ全体の資金繰りについては、メインバンクを中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

当社といたしましては、上記のような施策を取ることで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消に向けて経営努力を続けてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,340,000	12,340,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,340,000	12,340,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,340,000	-	1,794,281	-	2,018,471

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,328,400	123,284	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	12,340,000	-	-
総株主の議決権	-	123,284	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
江守グループホールディングス株式会社	福井市毛矢一丁目6番23号	8,300	-	8,300	0.06
計	-	8,300	-	8,300	0.06

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	グループ商社事業担当 兼 中国商社事業統括	常務取締役	グループ商社事業担当	黒瀬 則雄	平成26年11月17日
取締役	商社事業市場調査担当	取締役	中国商社事業統括	謝 飛 紅	平成26年11月17日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,115,216	13,916,410
受取手形及び売掛金	65,735,949	29,667,209
たな卸資産	5,964,025	7,150,481
繰延税金資産	275,489	139,532
その他	5,291,541	3,150,009
貸倒引当金	174,425	8,999
流動資産合計	92,207,796	54,014,645
固定資産		
有形固定資産	3,764,474	3,961,517
無形固定資産		
のれん	54,414	33,435
その他	785,781	676,183
無形固定資産合計	840,195	709,619
投資その他の資産		
投資有価証券	5,013,840	5,942,555
破産更生債権等	2,745	58,804,377
繰延税金資産	44,480	42,186
その他	304,599	623,075
貸倒引当金	25,880	49,216,234
投資その他の資産合計	5,339,785	16,195,960
固定資産合計	9,944,455	20,867,097
資産合計	102,152,251	74,881,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,275,742	3 24,802,460
短期借入金	30,843,914	4 44,822,503
1年内返済予定の長期借入金	5,926,689	3,219,387
未払法人税等	1,031,396	641,780
賞与引当金	328,079	272,676
その他	2,091,481	2,186,801
流動負債合計	62,497,302	75,945,610
固定負債		
長期借入金	14,970,805	20,487,459
繰延税金負債	1,738,794	1,497,901
再評価に係る繰延税金負債	208,396	208,396
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
退職給付に係る負債	35,788	39,818
その他	12,765	9,952
固定負債合計	17,083,672	22,360,649
負債合計	79,580,975	98,306,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,794,281	1,794,281
資本剰余金	2,018,581	2,018,581
利益剰余金	12,582,725	32,170,290
自己株式	2,040	2,081
株主資本合計	16,393,548	28,359,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,027,013	2,596,148
繰延ヘッジ損益	376	660
土地再評価差額金	266,080	266,080
為替換算調整勘定	3,846,913	2,033,663
その他の包括利益累計額合計	6,139,631	4,895,232
少数株主持分	38,097	39,758
純資産合計	22,571,276	23,424,517
負債純資産合計	102,152,251	74,881,742

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	150,031,859	185,351,240
売上原価	141,061,389	175,060,823
売上総利益	8,970,470	10,290,416
販売費及び一般管理費	4,908,414	6,178,393
営業利益	4,062,056	4,112,023
営業外収益		
受取利息	151,281	125,489
受取配当金	89,484	103,810
持分法による投資利益	10,284	16,245
為替差益	271,523	-
補助金収入	165,119	50,611
その他	59,151	69,188
営業外収益合計	746,845	365,346
営業外費用		
支払利息	618,147	897,469
為替差損	-	236,850
株式交付費	18,043	-
その他	154,827	411,276
営業外費用合計	791,018	1,545,596
経常利益	4,017,883	2,931,772
特別利益		
固定資産売却益	882	5,272
投資有価証券売却益	73	93,242
関係会社株式売却益	33,251	-
特別利益合計	34,208	98,515
特別損失		
固定資産処分損	54,498	40,724
投資有価証券評価損	841	-
貸倒引当金繰入額	-	46,205,328
その他	70	252
特別損失合計	55,410	46,246,306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,996,680	43,216,018
法人税、住民税及び事業税	1,108,589	1,167,447
法人税等調整額	292,552	410,958
法人税等合計	1,401,142	756,488
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,595,538	43,972,507
少数株主利益	5,314	3,611
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,590,224	43,976,118

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,595,538	43,972,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951,848	569,135
繰延ヘッジ損益	6,240	284
為替換算調整勘定	1,835,856	1,819,524
持分法適用会社に対する持分相当額	9,702	6,275
その他の包括利益合計	2,803,648	1,244,398
四半期包括利益	5,399,186	45,216,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,338,253	45,220,517
少数株主に係る四半期包括利益	60,932	3,611

## 【注記事項】

## ( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、貸倒引当金462億5百万円を特別損失に繰入れ、439億76百万円の四半期純損失を計上した結果、234億24百万円の大幅な債務超過となっております。また、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、中国子会社における大口得意先からの売掛金の入金遅延が今後も継続した場合に、当該借入金の返済に支障をきたすおそれがあります。さらに、財政状態の悪化を受けて、連結子会社の一部の取引金融機関との借入契約に関する財務制限条項に抵触する可能性があります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、まずは商社・中国セグメントにおける事業（以下、中国事業という）の見直しが急務と考えております。当第3四半期連結累計期間における大幅な貸倒引当金繰入額の計上は、主として中国現地企業へ金属資源等を販売したことによる売上債権から生じているため、このような取引は大幅に縮小いたします。これに代わり、今後の中国事業は主に日系企業への電子材料部品や化学品の販売等を事業の中心に据えてまいります。結果として2015年度の商社・中国セグメントは、大幅な減収となる見通しですが、日系企業を中心とした顧客層への変化に伴い売上債権の回収遅延や貸倒れの発生が大幅に減少することが見込まれます。また、中国事業で生じた多額の遅延債権については、事業の縮小後も回収の努力を続けてまいります。さらに、事業の大幅な縮小に伴い、子会社や支店の統廃合、人員削減といったリストラクチャリングによって、固定費の大幅な削減も併せて実施してまいります。上記施策を実施することにより、2016年度には中国事業の損益及び営業キャッシュ・フローの大幅改善を目指しております。

グループ全体の資金繰りについては、メインバンクを中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

当社といたしましては、上記のような施策を取ることで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消に向けて経営努力を続けてまいります。

しかしながら、中国事業の見直しについては、容易に実現できる見通しは立っておらず、遅延債権の回収やリストラクチャリングの円滑な実施に際して現地の商慣習や法制度対応も含めて不確実な要素は否定できません。更に、主力金融機関との協議については途上にあり、先方からの支援につき合意に至っていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

## ( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

## 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したEMORI (MYANMAR) CO.,LTD.を、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したEMORI VIETNAM CO.,LTD を連結の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社は25社、持分法適用の関連会社は1社となりました。

## ( 会計方針の変更 )

## ( 重要なヘッジ会計の方法の変更 )

従来、為替予約の会計処理について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用していましたが、為替予約に関する管理体制の見直しを行ったことを契機として、第1四半期連結会計期間より原則的処理に変更いたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(中国子会社における貸倒引当金の見積り方法の変更及び特別損失(貸倒引当金繰入額)の計上について)

従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりました。

第2四半期連結会計期間に入り、中国経済成長の減速から総じて信用リスクが高まっている状況を考慮し、中国子会社における貸倒引当金に関して債務者区分の細分化や引当率の見直しなどの見積り方法の変更を行いました。この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、中国子会社における主要得意先の所属する特定の業界(金属資源等)が金融引き締めの影響を受け、得意先の資金繰りの悪化が見られました。これを受け、売上債権の回収可能性に疑義が生じたため、当第3四半期連結累計期間において46,205,328千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

今回の多額の貸倒引当金繰入額の計上は、主として中国現地企業へ金属資源等を販売したことによる売上債権から生じているため、このような取引は大幅に縮小する方針です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
TOA RESIN CO.,LTD.	10,140千円 (3,000千NT\$)	TOA RESIN CO.,LTD.	25,582千円 (6,750千NT\$)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	9,628千円	6,111千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	295,192千円
支払手形	-千円	889,015千円

4 財務制限条項

当第3四半期連結会計期間末日における短期借入金のうち、2,127,600千円(120,000千人民元)には、連結子会社の財政状態、経営成績等に係る財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	181,885千円	282,872千円
のれんの償却額	21,837千円	21,929千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	246,635	20	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第2四半期連結会計期間において公募増資及び第三者割当増資を実施いたしました。

この結果、第2四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ994,961千円増加し、資本金が1,794,281千円、資本剰余金が2,018,581千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	468,604	38	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	308,292	25	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					情報	計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商社										
	日本	中国	ASEAN他	消去	商社計						
売上高											
外部顧客への 売上高	31,236,502	107,299,682	5,799,802	-	144,335,987	3,089,860	147,425,848	2,606,010	150,031,859	-	150,031,859
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,418,463	4,078,765	6,202,139	16,678,005	21,363	213,160	234,523	189,981	424,505	424,505	-
計	37,654,966	111,378,447	12,001,942	16,678,005	144,357,350	3,303,021	147,660,372	2,795,992	150,456,364	424,505	150,031,859
セグメント利益 又は損失( )	1,196,077	3,176,077	36,668	6,225	4,341,711	443,267	4,784,979	45,086	4,830,066	768,010	4,062,056

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額 768,010千円には、セグメント間取引消去29,962千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 797,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					情報	計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商社										
	日本	中国	ASEAN他	消去	商社計						
売上高											
外部顧客への 売上高	30,968,819	141,019,781	6,634,210	-	178,622,812	4,167,942	182,790,755	2,560,485	185,351,240	-	185,351,240
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,090,856	2,478,857	15,265,173	24,795,803	39,083	64,635	103,718	491,843	595,562	595,562	-
計	38,059,676	143,498,638	21,899,384	24,795,803	178,661,895	4,232,577	182,894,473	3,052,329	185,946,802	595,562	185,351,240
セグメント利益	1,078,659	3,016,997	52,952	31,471	4,180,081	730,307	4,910,388	90,150	5,000,539	888,516	4,112,023

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 888,516千円には、セグメント間取引消去等30,197千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 918,713千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 商社・中国セグメントのセグメント利益は3,016,997千円となっておりますが、このセグメント利益の計算に際しては、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額46,205,328千円が含まれておりません。実質的には商社・中国セグメントでは大幅な損失となっております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ケミカル」「情報機器」「機械設備」から、「商社」「情報」の区分に変更し、さらに「商社」を法人所在地別に「日本」「中国」「ASEAN他」に細分化することといたしました。

「ケミカル」から「商社」への呼称の変更については、金属資源や食糧等の化学品以外の売上高が近年増加していることを受けたものです。また、「商社」セグメントを法人所在地別に分けたことについては、当社グループが、4月1日に持株会社へ移行完了したことに伴い、日本、中国、ASEANの三極を軸とする経営体制が整ったことによるものです。

なお、「機械設備」セグメントについては、連結業績に占める割合が相対的に低下していることから、報告セグメントから除外いたしました。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	229.74円	3,566.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	2,590,224	43,976,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	2,590,224	43,976,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,274	12,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

(中国子会社における取引先からの損害賠償請求について)

2015年2月に、当社の中国子会社が取引先に対して原料納入遅延を起こしたことを受けて、同取引先より損害賠償請求を受けております。先方からの請求額は10,884千人民元であり、和解に向けて現在交渉を進めております。

## 2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....308,292千円
- (2) 1株当たりの金額.....25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月16日

江守グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江守グループホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江守グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結累計期間において、貸倒引当金を特別損失に繰入れ、四半期純損失を計上した結果、大幅な債務超過となった。また、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、中国子会社における大口得意先からの売掛金の入金遅延が今後も継続した場合に、当該借入金の返済に支障をきたすおそれがある。さらに、財政状態の悪化を受けて、連結子会社の一部の取引金融機関との借入契約に関する財務制限条項に抵触する可能性がある。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。